



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2806号 2016.1.6 発行

### <金口木舌>命は宝

琉球新報 2016年1月5日

時折見せるほほ笑みは天使のよう。沖縄市の泡瀬特別支援学校高等部2年生の山城美咲さんは、生まれつき表皮水疱（すいほう）症（栄養障害型）の病気を患い、17歳を生きる▼先天性表皮水疱症は表面皮膚が常に炎症を起こし、ちょっとした外力で皮膚に水泡ができてしまう。炎症と水疱の影響で、美咲さんの手や足の指は癒着してしまった▼幼いころにかゆい目をこすって左目の視力を失った。小学生の時に聴力を失ってしまい、好きなアイドルの歌を聴くこともかなわなくなった。母の理沙さんは今でも「聴力を返して」と願う。何より会話が不自由になったことが、心底悲しかったと言う▼以来、手話と口唇を読むのが会話になった。それでも「楽しい、悲しい、おいしいって感情が表れると、うれしい」と言う。会話は「以心伝心」になった。理沙さんは「大変だけど、美咲の元気が一番の幸せ」と言う▼かつては学校に限らず、暮らしの中に障がい者がいるのは当たり前前の風景だった。それがいつの間にか遠のいてしまい、懸命に生きるという、根本の営みを忘れがちになった▼美咲さんの屈託のない笑顔を、学校の同級生が困むのは、ひたむきに生きる姿に共鳴してのことだろう。理沙さんは、美咲さんと17年を共に生き「命は宝」と感じる。生きる大切さを唱え続ける言葉は、常に時代を超えて響く。

### 子どもや障害者支援 新スタイル募金開始

河北新報 2015年1月5日



15団体の活動説明と振込用紙が一緒になった募金用紙  
 県共同募金会は今年、子どもや障害者の支援といった地域課題の解決に取り組んでいる県内15の非営利団体と連携し、新たなスタイルの募金活動「みやぎチャレンジプロジェクト」を始めた。寄付者が寄付先の団体を決め、活動を後押しする形になる。

毎年10～12月に実施してきた「赤い羽根募金」は街頭や町内会、職場、学校などで集めた寄付を、県共同募金会の配分委員会が審査し、配分先を決定する。2014年度の寄付額は2億9751万円。主に東日本大震災からの復興や福祉活動の支援などに使われている。

県共同募金会が新たにスタートさせた「みやぎチャレンジプロジェクト」には、公募で集まった不登校児童生徒の学習支援、買い物送迎支援、障害者の自立支援、子育ての悩み解決などに取り組む15団体が参加。

初年度は1～3月に各団体専用の振込用紙で寄付を募り、集まった寄付金は各団体の活動費とする。従来の赤い羽根募金の活動期間も3月まで延長する。

「歳末たすけあい募金」を含め、県共同募金会への寄付額は年々低迷傾向にある。県共同募金会は寄付先の明確化によって寄付者の賛同を得やすくし、差し迫った地域課題の解決に役立てる循環の仕組みを構築したい考え。

同様のプロジェクトは青森、秋田両県でも始まるという。連絡先は県共同募金会 022 (292) 5001。

プロジェクトに参加する15団体は次の通り。

【子ども支援】アスイク、せんだい杜の子ども劇場、キッズ・メディア・ステーション、わたげの会、マザー・ウイング、朝市センター保育園（仙台市）みやぎ子ども養育支援の会、子どものための石巻市民会議（石巻市）Synapse40（大崎市）

【生活支援】日本駆け込み寺仙台支部（仙台市）にじいろクレヨン（石巻市）山元の未来への種まき会議（山元町）ボランティア山の神（美里町）

【障害者支援】とっておきの音楽祭実行委員会 SENDAI（仙台市）障害（がい）児と共に歩む会（石巻市）

## 都が障害者スポーツ基金 パラリンピックへ200億円 新年度方針

東京新聞 2016年1月5日

東京都は四日、二〇二〇年東京五輪・パラリンピックに向け、障害者スポーツの普及に重点的に取り組むため、二百億円の「障害者スポーツ振興基金」を一六年度に創設する方針を決めた。障害者スポーツの普及・啓発、競技活動の支援などの経費に充てる考えで、具体的な使い道は今後詰めるという。

都の税収は景気動向に左右されやすいため、障害者スポーツの振興予算をあらかじめ基金に積んでおくことで、計画的に普及を後押しできるようにする。

ほかに、高齢者施設の介護職員向けに宿舍を借り上げた事業者を支援する補助制度も新たにつくる方針。介護が必要なお年寄りや障害者を災害時に受け入れる福祉避難所として、区市町村の指定を受けた施設の事業者が対象。職場の近くに職員が住みやすくして介護人材の確保、定着も後押しする狙いで、一六年度予算案に二億円を盛り込む。

都はこれらを含め、一六年度の一般会計予算の規模を七兆百億円程度にする方針。

景気の改善に伴って法人税収入が増えると見込んでおり、一九九三年度以来、二十三年ぶりに七兆円台に乗るという。

都税収入に関しては、一五年度当初に比べ約千九百億円増の五兆二千百億円程度になるとみている。

## 都予算7兆円超見通し 一般会計23年ぶり

東京新聞 2016年01月05日

### ◆新年度、知事査定開始

都の2016年度当初予算の知事査定が4日始まり、一般会計は今年度より600億円多い7兆100億円程度で、4年連続で増加する見通しとなった。7兆円を超えるのは1993年度以来23年ぶり。都税収入は今年度より1900億円多い、5兆2100億円程度を見込んだ。都は15日に予算原案を発表する。

公共事業などの投資的経費は今年度より700億円多い1兆900億円程度を見込み、12年連続の増加となる。東京五輪・パラリンピックの関連施設整備や木造住宅密集地域対策などに重点配分する予定。

個別事業では、タクシー事業者が、車いすのまま乗り降りできる「ユニバーサルデザイン」で、環境性能も高い車両を導入した場合、1台につき60万円を補助する制度を開始。5年間で、都内のタクシー5万台のうち1万台程度への導入を目指す。新たに「障害者スポーツ振興基金」（200億円）を創設し、障害者スポーツの普及啓発に充てる。

このほか、災害時に「福祉避難所」となる高齢者施設が職員宿舍を設けた場合に賃料を補助する制度や、中小企業が女性の雇用に向けてトイレや更衣室を整備した場合に補助する制度の予算も盛り込まれる。



## 浴衣リメイク、観光客魅了 道後温泉本館

愛媛新聞 2016年01月05日

### 浴衣リメイク商品第3弾のカードケース

道後温泉本館（愛媛県松山市道後湯之町）の古くなった貸浴衣のリメイク商品が注目を集めている。現在3種類を展開中で、第2弾のバッグは8カ月で約170個を販売。ほつれたり色あせたりした浴衣が、製作を担う障害者や高齢者の手で鮮やかに生まれ変わり、道後ならではの一品として観光客らを引きつけている。

市道後温泉事務所によると、浴衣は休憩室利用者に貸し出されるもので、白地に道後のシンボルとされる「湯玉」を配した伝統のデザインが特徴。12月には第3弾としてカードケースを投入、柄を生かした折り畳み式のダブル（千円）とシングル（700円）の2種類が登場した。

好調な販売は、染色や縫製を手がける高齢者や障害者のやりがいにもつながっている。商品は本館売店と市総合福祉センター（同市若草町）で販売。問い合わせは市社協＝電話089（941）3828。

## インタビュー 「強く優しい警視庁を」 サミットまで半年 高橋総監に聞く /東京

毎日新聞 2016年1月5日

新年を迎え、警視庁の高橋清孝・警視総監がインタビューに応じた。「現場力を一層高め、住民の息吹を感じながら職務に励むことで強い警視庁、優しい警視庁を実現したい」と今年の抱負を述べ、伊勢志摩サミット開催中の首都東京のテロ対策や、昨年急増した児童虐待などへの対応に全力を挙げる考えを示した。【聞き手、川辺康広】

―伊勢志摩サミットまで半年を切った

過激派組織「イスラム国」（IS）は邦人へのテロを呼びかけており、我が国に対する脅威は高まっている。2005年にイギリスで開催されたサミットでは、開催地から遠く離れたロンドンで同時多発テロが起きた。そうした状況に照らすと首都のテロ対策は極めて大事だ。

―具体的な対策は

絶対に起こさせないために、情報収集と警戒警備、銃器や爆発物対策の三つが不可欠。ネット社会なので、イスラム過激派に共鳴するSNSの書き込みを把握することも必要だ。パリの同時多発テロでは劇場などのソフトターゲットが攻撃された。こうした施設は警察だけでは守れないので、管理者による自主警備の強化を促したい。都民や国民にも関心を持っていただき、不審情報を提供してほしい。

―総監は昨年12月の署長会議で児童や認知症高齢者を守る姿勢を強調した

昨年10月末現在の児童虐待の通告人数は前年同期の2・5倍に達した。子供は自分で助けを求める声を上げられない。被害を潜在化させないために、児童相談所や学校などとの連携を一層進めるが、住民のみなさんからの通報も大切になる。認知症高齢者への対応については、教訓とすべき事案を踏まえ、認知症への理解を深めるために職員に講習を受講させたり、分かりやすいDVDを作ったりした。

―手応えは

認知症の方にどう接すればいいのか徐々に理解が深まっているので継続させたい。DVDの中で高齢者の方が交番の警察官に望むこととして、「困った時にすぐに『お巡りさん』と言える近い関係」を求めていた。今年は特に、子供とお年寄りに対するあいさつや声かけを徹底させたい。そうすることで、いざという時に頼りにされる「優しい警視庁」にもつながる。〔都内版〕

障害ある子の療育に尽くす 福永拙医師が「高木賞」 大分合同新聞 2016年1月5日  
高木賞を受賞した別府発達医療センター長の福永拙さん＝別府市



別府市の別府発達医療センター長で医師の福永拙（つたな）さん（60）が、肢体の不自由な子の療育で功績のあった人に贈られる「高木賞」を受賞した。センターに勤務する17年間に診察した障害児は延べ10万人以上になり、障害のある子どもの成長や自立のための「療育」の向上、発展に尽くしたことが評価された。

専門は小児リハビリテーション、整形外科で、臨床発達心理士の資格も持つ。センターの外来や自宅への訪問診療などを通して肢体の不自由な子や重症心身障害児、発達障害児を診てきた。

子どもたちを診る上で大切にしてきたのは保護者とのコミュニケーション。「発達が遅い」「この子の将来が不安」と感じる保護者に十分な説明ができず、悩んだこともあった。経験を積むことで、保護者の気持ちに寄り添った療育に取り組めるようになったという。

大分医科大学（当時）を卒業後、新別府、大分医科大付属などの病院を経て1999年からセンターで勤務する。入所児の重症化や発達障害児の増加などで施設の役割は高まっている。

福永さんは「子どもたちと保護者一人一人を支え、職員と一緒にしっかり療育に当たる。後進の育成にも努めたい」と話している。

<メモ> 高木賞は、「肢体不自由児療育の父」と呼ばれる高木憲次博士（故人）を記念して、日本肢体不自由児協会が1967年から医療や施設従事者らに贈っている。受賞者は毎年1人（原則）となっている。昨年11月に東京都内で授賞式があった。

函館市、移住促進へ「福祉エリア」 首都圏の高齢者照準 北海道新聞 2015年1月4日

【函館】函館市は新年度、市外からの高齢者移住の受け皿となる大規模な「福祉コミュニティエリア」開発に着手する。市内日吉町の市有地約8ヘクタールに介護施設や集合住宅、商業施設などを集積。高齢者だけでなく、障害者や若者らが交流しながら暮らす地域づくりを目指す。3月の北海道新幹線開業で函館と行き来しやすくなる首都圏から移住者を受け入れ、人口減に歯止めをかけたい考えだ。



市内北部の丘陵地帯にあり、南西方向に函館山を望む日吉地区。かつては100棟近くの市営住宅が並んでいたが、老朽化のため2年前までに解体され、今は更地が広がっている。

市はここに今秋以降、特別養護老人ホームや集合住宅、スーパー、診療所などを整備。早ければ2018年度に完成させ、およそ500人の居住と300人の雇用を生み出す計画だ。

高齢者福祉の機能を日吉地区に集める構想は4年前にスタート。国が昨年、地方創生の柱として高齢者移住を打ち出したのに合わせ、その受け皿となる共同体「日本版CCRC（生涯活躍のまち）」の機能を目指すことになった。国が奨励する多世代交流施設も整備し、幅広い世代が移住・交流できる環境を目指す。（函館報道部 鈴木孝典）



ベネトンの「ア・コレクション・オブ・アス」。各年代のスタイルを現代風にアレンジした「社会貢献は企業の役目」と話すベネトンの



ジョン・モランジェ女性に対する暴力撤廃を啓発するバッジを持つステラ・マッカートニー  
マイケル・コース（大原広和氏撮影）



マイケル・コースの飢餓撲滅チャリティーウォッチ

女性の社会進出や貧困問題、難民支援など、社会にある課題に向き合うファッションブランドが増えている。チャリティー製品の販売や雇用の促進など、取り組みは様々。身近なブランドをきっかけに、問題を考えることになると期待される。

### 女性支援、暴力撤廃の啓発

ファッションブランドの社会貢献活動として目立つのが女性たちへの支援だ。

イタリアのベネトンは今秋、女性の地位向上や教育の充実、暴力撤廃の支援のため、今後5年間で200万ユーロ（約2億6千万円）を投じることを決めた。途上国の縫製工場働く女性の教育支援にも使われるという。

マーケティングの責任者のジョン・モランジェは「私たちのお客さまの大半は女性であり、ファッション業界に関わる人も女性が多い。だが、世界的に見ると女性の地位はまだ低い」と話す。

事業と連動してニットのシリーズ「ア・コレクション・オブ・アス」も立ち上げた。ホームページでは女性モデルらが女性の地位向上に向けたメッセージを語る。第一弾のコレクションは創業以来の50年を振り返り、各年代ごとの代表的な商品を復刻、現代風にアレンジしたニットウェアを提案した。

グッチなどを傘下に持つケリング・グループも2012年から、女性に対する暴力撤廃の国際デーである11月25日にあわせ、キャンペーンを行っている。ステラ・マッカートニーがデザインしたバッジをグループ内のブランドで買い物した客に配布。問題への理解を深めてもらおうとホームページでは虐待の被害女性の声を載せている。

### 日本のファッション業界でも取り組み

日本でも取り組みは始まっている。10月にファッション業界で働く女性の社会進出を支援するイベント「ブルーミン」が開かれた。2回目の開催で、約20カ国の駐日女性大使やアパレルの女性社員らが集まり意見交換した。参加した南アフリカのモハウ・ペコ駐日大使によると、途上国の若い女性の多くは月経用ナプキンを買うことができず、毎月学校を1週間ほど休まないといけないという。「彼女らがナプキンを買えれば教育を受けることができる。知名度が高いファッションブランドが取り組むことで、問題に光が当たる」と期待する。

ユニクロを運営するファーストリテイリングは、11月に国内外のユニクロで難民100人を雇用すると発表した。難民の自立支援のため、国連難民高等弁務官事務所にも16年

から3年で1千万ドル（約12億円）を投じ、職業訓練のプログラムの提供などを行う。柳井正会長兼社長は「国や国連に頼って解決を待つだけでなく、民間企業と個人が取り組むべきだ」と話した。

### マイケル・コース、飢餓撲滅を支援

米国のマイケル・コースは13年に国連世界食糧計画（WFP）と提携、飢餓撲滅への継続的な支援を行う。取り組みについて聞いた。

——食料支援に力を入れていますね。

重病患者に栄養価の高い食事を届ける活動を知ったのがきっかけ。食事を渡した瞬間に患者の表情が元気になるのを目の当たりにした。途上国で学校に給食があれば、親は子どもを学校に行かせようとする。教育の機会が与えられ、貧困の連鎖を断ち切ることにつながる。

——チャリティーの仕組みは。

13年から発表している時計は、1個買うことでWFPを通じて100食が子どもに提供される。買い物を楽しんで、それが人助けにつながるなんて、すてきなことだと考えればいい。

——ファッションブランドの役割とは。

ファッションは病気を治療できないし、戦争を止めることもできない。でも、こういう問題があるよと多くの人に伝えることができるし、問題解決法を提示することもできる。周りの人を巻き込んで、関心を引き起こすことは、デザイナーとしての義務だと考えている。（田中祐也）

## 介護職の魅力発信へあの手この手 県内、PR役に若手任命や催し



山陽新聞 2016年1月4日  
「カイゴ男子・カイゴ女子」を発掘するプロジェクトの最終審査会。介護職の魅力を来場者にアピールした＝昨年11月21日、岡山市内

介護職の魅力を発信する取り組みが岡山県内で目立

っている。現場で輝いている若手職員を発掘し、PR役に任命するプロジェクトが昨秋始動。2月には介護技術を公開で競うイベントも計画されている。職員の不足が深刻化する中、業界のイメージアップを図り、人材の確保につなげようとする試みだ。

「施設の利用者に癒やされ、元気をもらえる」「それぞれの職員が本当に必要とされている」一。

介護現場で働く若い男女各7人が順番にステージに登場し、仕事着でポーズを決める。介護の魅力ややりがいを発表し、私服姿で趣味など私生活の充実ぶりもアピールした。

昨年11月下旬に岡山市であった、輝く「カイゴ男子・カイゴ女子」を選ぶプロジェクトの最終審査会。県老人福祉施設協議会による初の企画で、グランプリなどに選ばれた男女4人は、写真集のモデルを務めるなどして業界のPRを担う。

真庭市内の特別養護老人ホームの職員で、グランプリを獲得した介護福祉士古山喬成さん（27）は「介護について広く知ってもらい、業界を盛り上げる力になりたい」と意欲



を見せる。

### 高い離職率

国内では急速に高齢化が進む一方、介護職の人材不足が続く。背景として、重労働の割に他業種と比べ賃金が低いことが指摘されている。

岡山公共職業安定所管内の介護職の初任給は大卒約18万4千円（高卒約16万4千円）で、看護職より約3万6千円（高卒は約1万2千円）低い。

厚生労働省などによると、介護職の離職率は全産業の平均より高く、2014年度の県内の有効求人倍率（雇用期間4カ月未満を除く）は2・43倍で05年度（1・55倍）から大幅に上昇。厚労省は、団塊世代が75歳以上になる25年度に全国で約38万人、県内で約6千人の職員が不足する恐れがあるとみる。介護報酬の15年度改定で、賃金が平均月1万2千円上がるよう「処遇改善加算」が拡充されたが、岡山市内の養護老人ホーム関係者からは「手取りは増えたが他業種との差が縮まったかは疑問」との声が漏れる。

### 官民組織も発足

現状の打開に向け、県と県社会福祉協議会は14年度から、介護の日（11月11日）に合わせた業界のPRイベントを岡山市で開催。15年は、若手職員が“本音トーク”を繰り広げたり、福祉・介護の仕事に関する相談コーナーを設けたりした。「カイゴ男子・カイゴ女子」を発掘するプロジェクトの最終審査会も併せて行われた。

今後も2月21日、県介護福祉士会が初の「介護グランプリ」を同市で計画。介護職員が排せつと入浴、食事の介助技術を競い、様子を一般に公開する。「生き生きとした姿を多くの人に見てほしい。競う機会があれば職員のモチベーション向上にもなる」と同会。

官民を挙げた組織「県福祉・介護人材確保対策推進協議会」も、県や岡山労働局、介護、福祉関係団体など14団体で昨年6月に発足した。同協議会の財前民男会長は「“オール岡山”で人材確保に取り組む態勢ができた。関係者が一体となり、介護職に関する啓発をはじめ求人側と求職者のマッチング、職場での定着支援に中期的に取り組みたい」と話す。

## 性同一性障害 「心の性で名前」OK 北九州市立大、導入 学生証、卒業証書に記載

毎日新聞 2016年1月5日

### 北九州市立大の通称名使用届（左）と事務手続き要領



北九州市立大は性同一性障害（G I D）の学生の要望を受け、「心の性」に沿った通称名使用を認める制度を始めた。学籍簿や学生証、卒業証書などでも認められ、全国的にも珍しいという。通称名使用自体は他にも導入する大学が出てきているが、まだ緒についたばかりだ。【奥田伸一】

「大学入学後、君付けで呼ばれ抵抗感があつた」。身体的な性は男性の4年生（23）は現在、制度

に基づき女性名で通学している。幼い頃から友人の大半は女子で、中学生になると男子が好きになった。高校まではほとんど海外暮らしで「国籍を気にすることはあっても、性別を意識する場面はなかった」。2014年4月、大学内での通称名使用を保健師らがいる学生相談室に掛け合った。この年の2月に母親に悩みを告白し「女として生きる」行動の一つだった。市立大はG I Dの診断書を求め、各学科教員でつくる「学生サポート委員会」で協議。個人の意思を尊重し、同年11月、診断書や戸籍謄本の提出、個人面談などを要件に通称名使用を認めた。15年4月には事務手続き要領を定め制度化した。

サポート委員長の小野憲昭教授は「学籍簿の名前を変更しても大学側に不都合は起きないことが分かった。通称名への異論はなかった」と話す。卒業証書などの名前と戸籍名が異なることを説明できるよう、通称名使用に関する書類は大学が永久保存する。

通称名の学生証があることは、戸籍名変更の後押しにもなった。4年生は15年7月に

家庭裁判所に戸籍名変更を申し立てた際に学生証のコピーを提出し、すぐ認められた。「(通称名使用は)自分らしく生きるうえでプラスになった」と実感している。

大学での通称名使用について、文部科学省は「通知は出しておらず各大学での対応」(大学振興課)としており、各校が手探りで進めている状況だ。

北九州市立大の河嶋静代教授(社会福祉学)が全国の500大学に実施したアンケートでは、回答した241校中、通称名使用を学生証で認めているのは12校、卒業証書では2校だけだった。

小中高に関しても文科省は15年4月に出したG I D対応に関する通知で、望む性別に応じて「さん、君」などの呼称に配慮するよう求めたが、通称名使用については「学校現場から報告がなく、通知では想定していない」(児童生徒課)という。

#### ■ことば 性同一性障害 (G I D)

体と心の性が一致せず違和感にさいなまれる状態で、精神疾患に分類される。性的少数者(L G B T)は、同性愛者(L=レズビアン、G=ゲイ)▽両性愛者(B=バイセクシュアル)▽G I Dなど(T=トランスジェンダー)の総称。

#### 社説：岐路の年に まず貧困問題と向き合え

北海道新聞 2016年1月5日

東京高裁で昨年11月、一人娘を殺害して殺人罪に問われた母親に、懲役7年が言い渡された。母子家庭。パート収入は月数万円。公営住宅の家賃滞納が続き、立ち退き当日に事件は起きた。生活苦の末に首を絞めた母親は、息絶えたまな娘の頭をなでながら放心状態だったところを発見された。やりきれない結末だ。

一昨年5月には函館市で、義父の遺体を長年物置に放置し年金をだまし取っていた無職の女が逮捕された。経済的な貧しさが、時として心の貧しさをも引き起こしてしまう。そう感じざるを得ない。

背景には拡大する貧困がある。世界第3位の経済大国ながら貧困率は16・1%と6人に1人の割合だ。「持つ者」と「持たざる者」の差はますます広がっている。

中流がやせ細り、将来への展望も見えなければ、閉塞(へいそく)感がまん延するばかりか社会がささくれ立つ。相次ぐ凄惨(せいさん)な事件がそれを表していないだろうか。

格差の克服に社会全体で取り組まなくてはならない。

かつてわが国は「1億総中流」と言われた。分厚い中間層を支えたのは、終身雇用や年功序列賃金などの雇用環境だ。

安定した給料と年金や社会保険、各種手当などの福利厚生を受け、日常生活も老後も一定の生活のめどが立った。

ところが、バブル崩壊後、長引く不況で企業の姿勢が変わり、コスト削減のため非正規雇用者を増やしている。

国も富裕層に有利な税制にシフトする一方、少子高齢化で膨らむ社会保障費を抑制している。安倍晋三政権は「富める者が富めば、富は下に滴り落ちる」というトリクルダウンの論理を説いてきた。しかし、格差は広がるばかりだ。論理が破綻していることは既に明らかだ。問題は親の貧困が子供の進学などを制約し、子供まで貧困に陥ることだ。貧困の連鎖は格差を固定化し、社会を分断しかねない。企業が果たしてきた社会保障の役割を国と企業、地域が協力して再構築し、貧困にあえぐ人々を社会的に包摂する知恵が必要だ。もちろん、企業には雇用安定への努力が求められる。国や市町村も財政支出を厭(いと)うべきではない。

経済のグローバル化が言われて久しい。だが、行きすぎた国際競争だけに目を奪われては足元がおぼつかなくなる。一部の者が潤う経済至上主義を見直す。それが格差是正の出発点である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

